

第4回農林水産品・食品の物流に関する官民合同タスクフォース

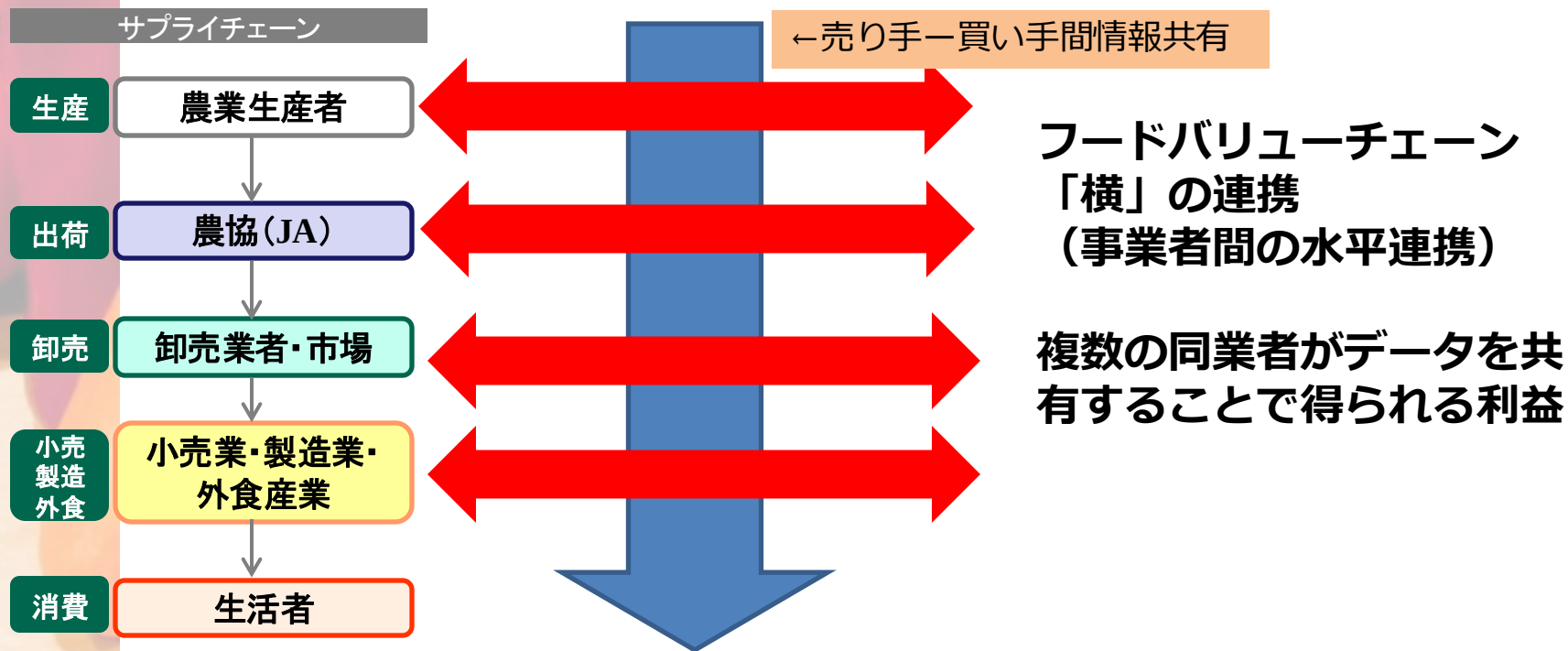
スマートフードチェーン「ukabis」の取り組み

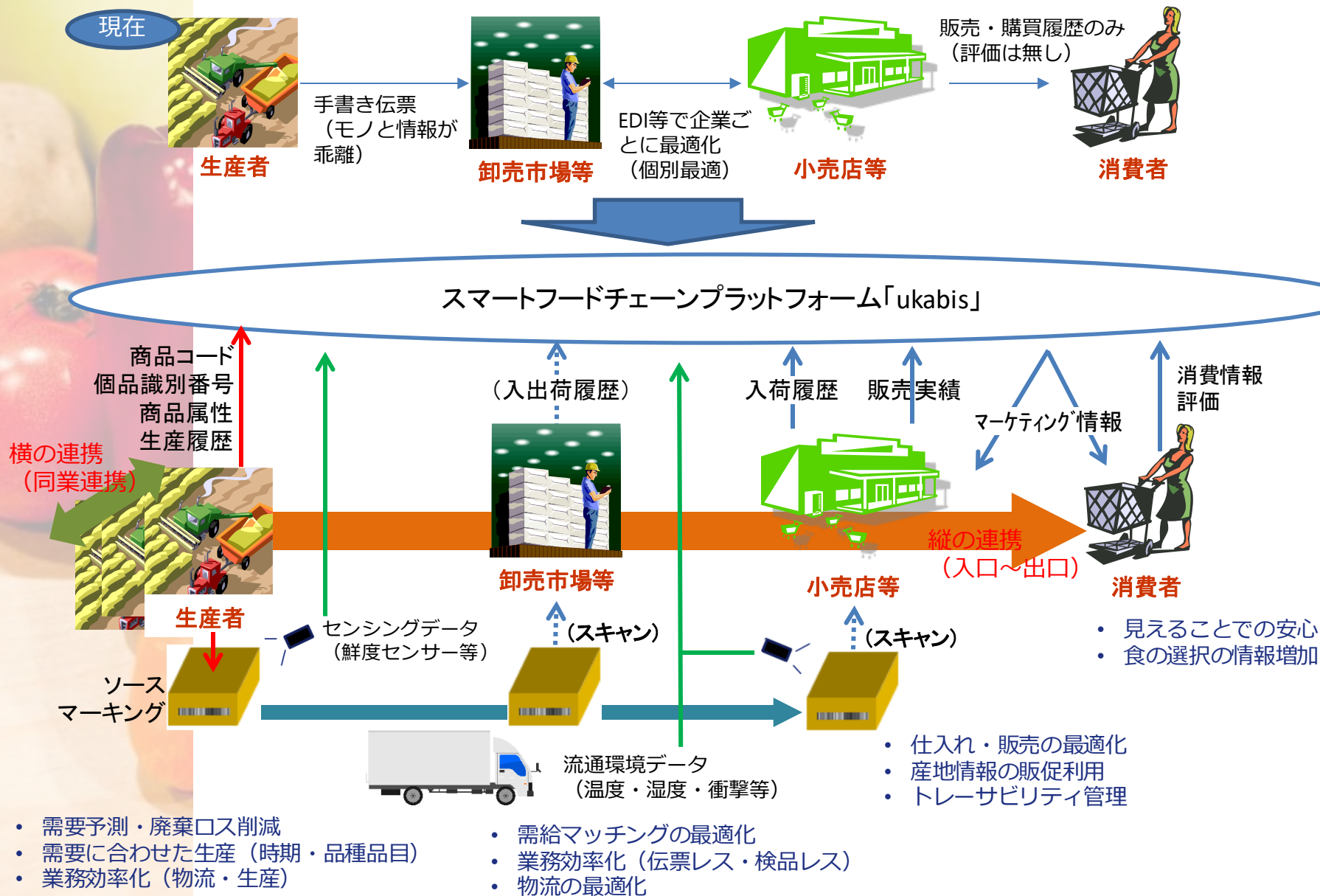
2025.1.27

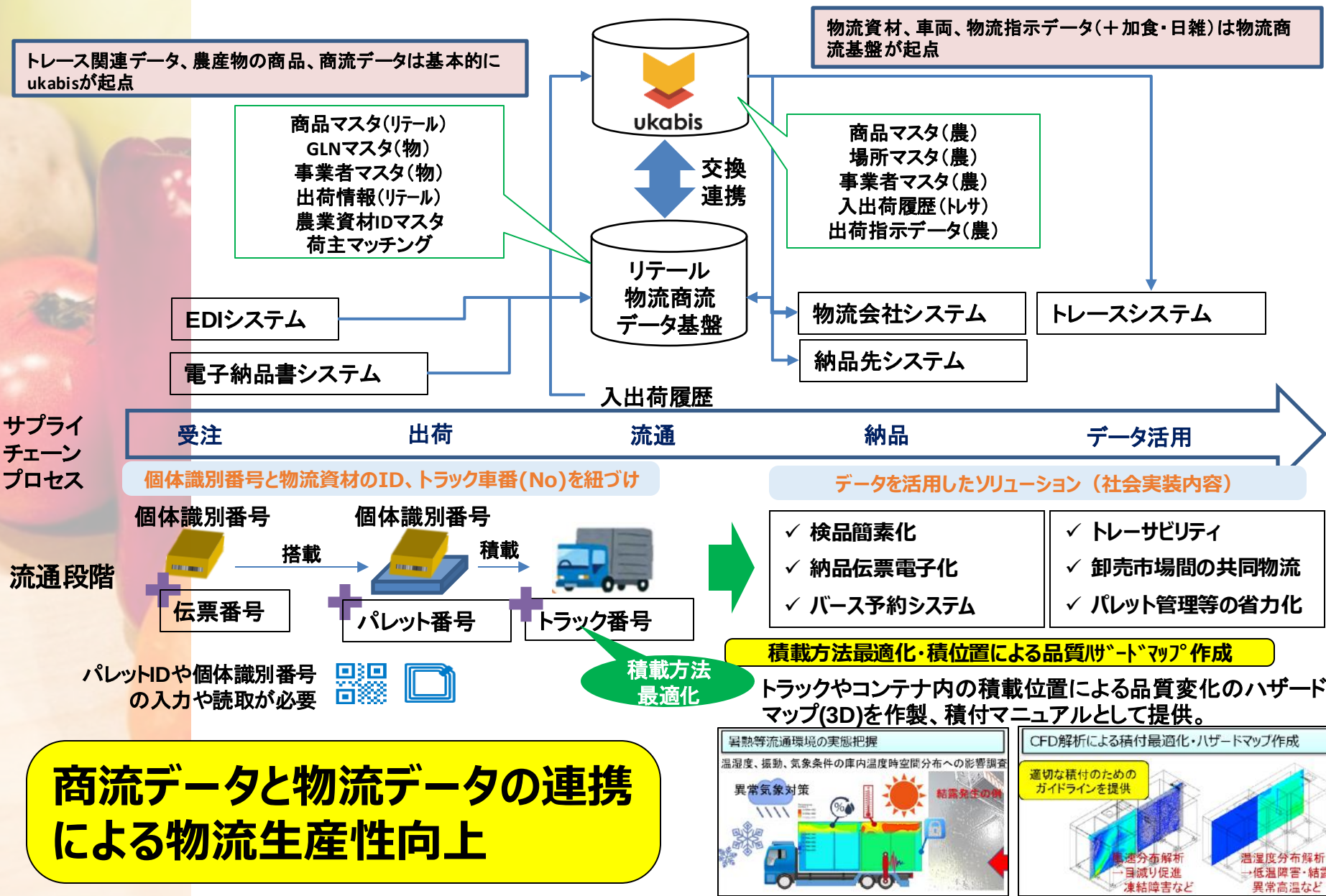
公益財団法人流通経済研究所
農業・物流・地域部門 部門長
(一社)スマートフードチェーン推進機構 代表理事
折笠俊輔

フードバリューチェーン「縦」の連携
(生産ー流通ー消費までの垂直連携)

フードチェーンの川上・川下のデータ
を相互に共有することで得られる利益







農産物流通におけるカーボンニュートラル実現のための測定ツール

データで、自動的にサプライチェーン全体のCO2排出量等の環境負荷を測定
⇒削減施策へ



- ✓ 納品伝票、トレーサビリティデータから輸送における温室効果ガスの排出量を改正トンキロ法等によって自動算出するシステムを開発(完了)
- ✓ 本年4月～リリース予定
- ✓ 生産時の環境負荷ではなく、サプライチェーン全体での環境負荷を検討することが可能
- ✓ 輸送距離を短くすることが、輸送における環境負荷低減には有効(海外よりも国内、国内での輸送距離短縮・物流最適化の重要性)

パレットID等を用いた在庫管理の高度化（実証：青森のJAで実施） 6

【現状の課題】在庫管理を日々の棚卸で実施しているが、箱数を目視でカウントしており、正確な数量の把握が難しい。
【今回の取組】入荷時にバーコード付きのラベルを添付し、連番管理によって正確な入荷数を把握する。日々の棚卸も数量をパレット単位、もしくはラベルの読み取り（バラの場合）で行うことで正確にカウントできる。さらに、出荷時に出荷伝票に対して、何箱出荷したのか、それを何枚のパレットで出荷したのかを在庫管理システムに入力し、出荷情報をデータで出荷先に送付することで**伝票の電子化**が可能となる。また、利用したパレット情報をパレットレンタル企業に送付することで、**パレット管理の効率化**にもつながる。

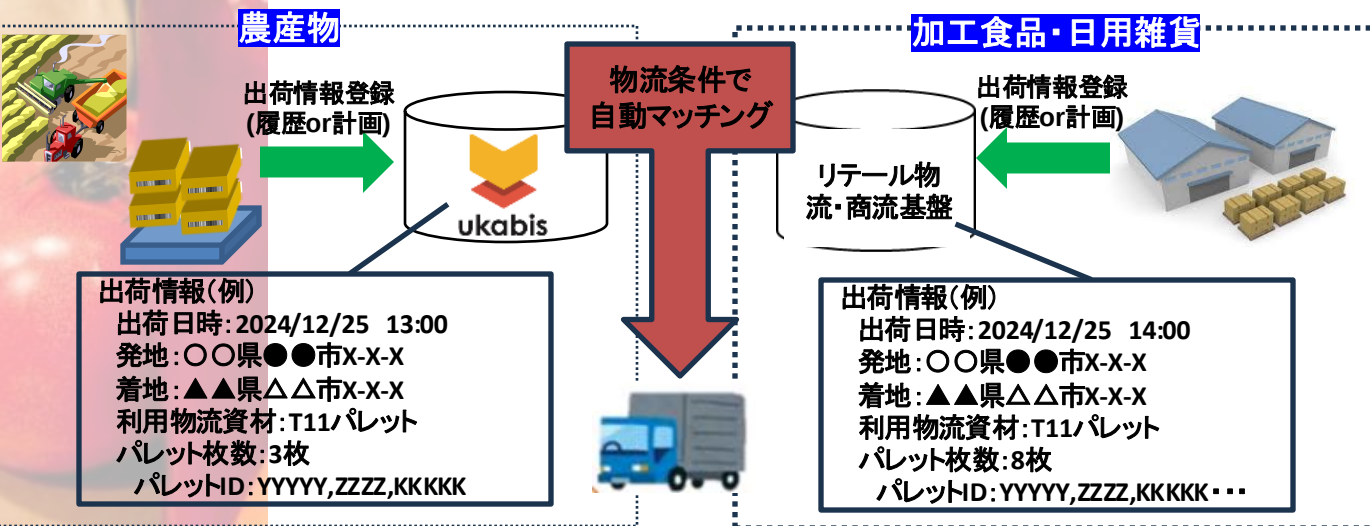


【今後の展開】

りんごの出荷を行うJAでは、**在庫管理の工数削減**と**数量把握の正確性向上**が図れるほか、**卸売市場への出荷にあたっては伝票を電子化して送付でき**、さらに**パレット紛失防止の対策**につながる。りんごを荷受する卸売市場では、出荷情報が電子データで送付されてくるため、入荷情報を伝票から手打ち入力する工数が削減できるほか、リアルタイムに入荷情報が得られるため、**販売のリードタイムを長くとることができ**、**営業活動の円滑化**につながる。今後は実証したJAでの社会実装と、本在庫管理システムの横展開(主に果樹出荷のJA等を中心にキウウェアソリューションズ社が営業展開)を実施。

【現状の課題】物流2024年問題でトラックの手配が台数の確保とコストの面で難しくなりつつある。

【今回の取組】ukabisに格納された農産物の出荷情報(定期的な輸送の情報&計画情報)と、リテール物流・商流基盤に格納された加工食品や日用雑貨の工場―倉庫間の物流情報を連携させることで、**農産物と加工食品・日用雑貨の業界横断的な共同物流を実現する**。今年度は東大阪から鹿児島に輸送する日用雑貨の戻り便で、鹿児島の農産物を関西(大阪港)まで輸送する。モーダルシフトも合わせた実証となる。



実証実験は、関西(A製菓の東大阪拠点)と、九州(宮崎県産の農産物)で実施。
※モーダルシフトの意図もあり、戻り便はフェリー利用



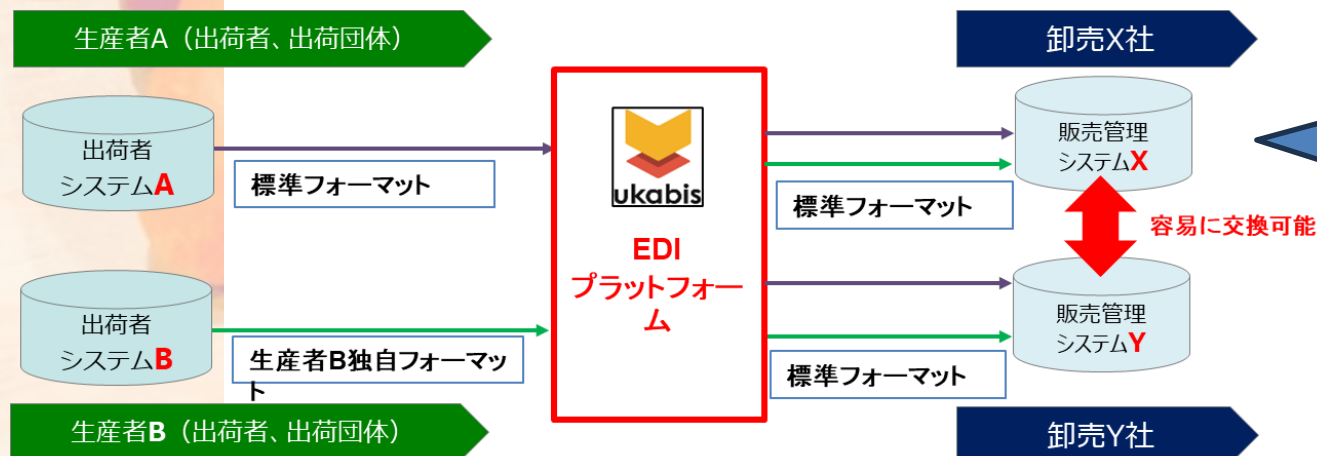
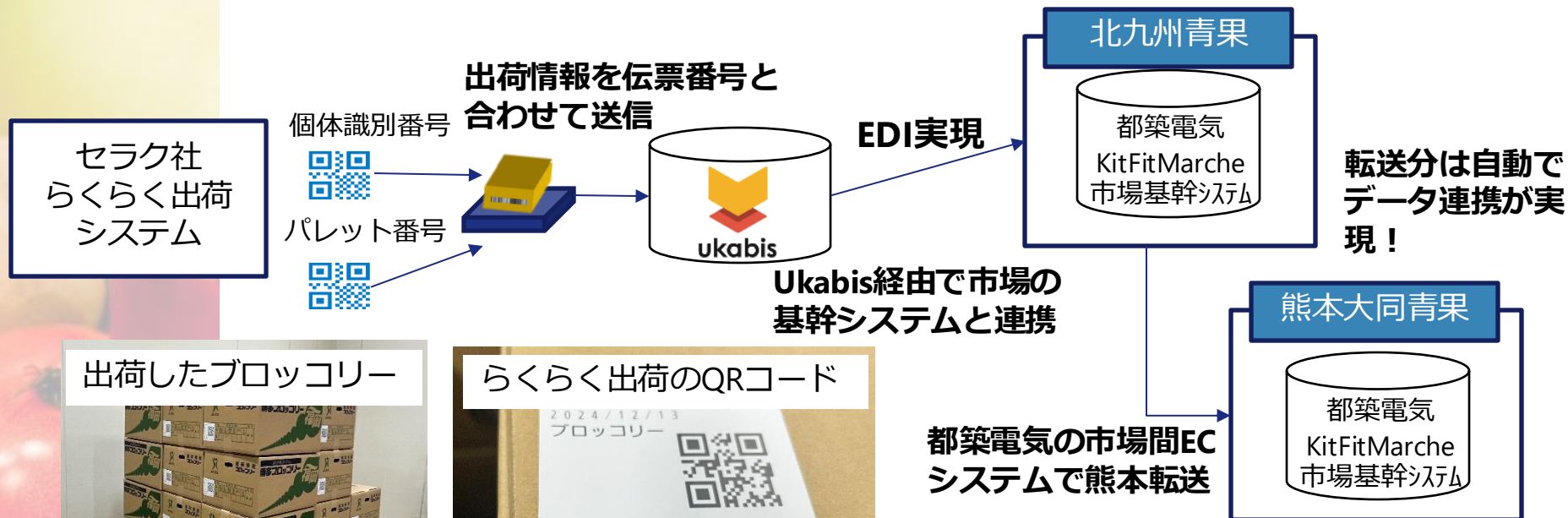
ukabisとリテール物流・商流基盤の連携で、業界横断的な物流連携が可能に

【今後の展開】

農産物の産地、大手食品メーカー、日用雑貨メーカー等において**物流の共同化によるコスト削減**のメリットがあるほか、社会的にも**物流生産性向上**のメリットがある。大都市近郊に立地することが多いメーカーの工場と、農業生産量が多い地方の組合せは特に往復マッチングの相性が良いため、今後は実証協力を得ているメーカー(アサヒビール、麒麟、花王、サンスター、コカ・コーラ等)の経済産業省の製・配・販連携協議会の加盟企業等と、産地側のJA系統(宮崎経済連、鹿児島経済連等)、農業法人等への展開を想定。

出荷情報とパレット情報の電子化(開発完了)

8



ukabisを経由
することで、
様々な相手と
伝票情報をやり
取り可能

コメの情報発信プラットフォームのukabis実装

9

生産者・産地が出荷する米の様々な情報を、卸売業者・米穀小売店と、消費者に向けて発信できるシステムを構築します。

このシステムは、卸売業者・米穀小売店の視点から見れば、産地・生産者の情報を取得できるシステムであり、米に係る事業者間で、米の付加価値を高めるための情報を共有するデータ連携システムです。

